

BUSINESS REPORT

証券コード 9692
第56期 中間報告書

2023.02.01 ▶ 2023.07.31





次なるステージへ

飛躍するために

シーイーシーは、

挑み、進化します

代表取締役社長

姫野 貴

上半期はお客様のICT投資が堅調に推移し、過去最高の営業利益・経常利益を達成しました

株主の皆様には、日ごろより温かいご支援を賜り、心より御礼申し上げます。

第56期第2四半期(2023年2月1日～2023年7月31日)における事業の概況についてご報告申し上げます。

当上半期における日本経済は、社会経済活動の正常化が進み、景気は緩やかに回復しました。金融引締めなどによる世界的な景気後退の懸念や、国内の物価上昇、供給面での制約など先行き不透明な状況も続きましたが、当社グループの属する情報サービス産業においては、DX推進をはじめとしたICT投資が引き続き堅調であるとともに、生成AI活用が注目を浴びるなどICTの新たな可能性も示されました。

このような状況のなか、当社グループは前期より3ヵ年の中期経営計画をスタートさせ、「ICT技術で未来を創る企業」を目指した事業構造の転換を図っています。2年目である当期は「再成長路線の加速」「質・量増強の人的資本経営」「盤石な経営基盤づくり」を基本方針に掲げており、上半期においては、喫

緊の課題である「技術力・PM力強化」「人材の増強」「トラブルプロジェクト対策」「社内DX推進」「営業改革」の5つのタスクフォースを立ち上げ、これを推し進めました。また、今期より人事制度を改定するとともに、ISO14001の適用拠点を拡大するなど盤石な経営基盤づくりにも注力しました。

これらの結果、当上半期の業績は、売上



高、営業利益、経常利益ともに前年同期および期初予想を上回り、増収増益となりました。製造業のお客様を中心にICT投資が堅調で、デジタルインダストリー事業、サービスインテグレーション事業ともに好調に推移したほか、注力事業も計画通りの進捗となりました。特に利益面では、お客様の年度末商談の増加や自社セキュリティ製品の大型案件獲得により、営業利益・経常利益とも過去最高額を達成することができました。また、不採算プロジェクトについても上半期で対応を終え、現在は運用フェーズに移行しています。親会社株主に帰属する四半期純利益においては、前年同期比減となりましたが、これは昨年上半期に計上した投資有価証券売

却益の剥落によるものです。なお、中間配当金につきましては1株につき25円といたしました。

中期経営計画期間の折り返し地点を迎え、さらに事業構造の転換を加速します

このように、上半期の業績は期初計画を大きく上回り、受注高・受注残高も積みあがっていますので、第1四半期に発表した第2四半期業績予想の上方修正に続き、通期業績予想につきましても上方修正を行いました。下半期においては、上半期に立ち上げた各タスクフォースを実行フェーズに移します。

重要な経営課題である「人材」については、経験者採用活動や教育研修の強化を図り、また、営業改革や社内DXについても施策を推し進め、事業構造の転換を加速していきます。中期経営計画は折り返し地点を迎えましたが、構造改革の手を緩めず、まずは下半期施策を着実に遂行し、目標数値を達成するとともに、次なるステージへの飛躍を視野に、果敢にチャレンジしてまいります。

情報サービス産業が果たすべき使命は、ますます大きく、重要なものとなっていますが、我々自身が進化することで、ICTでサステナブルな未来創りに貢献してまいります。株主の皆様には引き続きご支援賜りますようお願い申し上げます。

2024年1月期第2四半期実績

売上高 **264.4** 億円 前年同期比 12.6%増

営業利益 **35.2** 億円 前年同期比 79.0%増

経常利益 **35.4** 億円 前年同期比 78.5%増

親会社株主に帰属する
四半期純利益

24.5 億円 前年同期比 29.9%減

中間配当 **25** 円

注力事業

- 生産・物流ソリューション
 - モビリティサービス
 - マイクロソフト連携サービス
 - マイグレーションサービス
 - セキュリティサービス
 - DXクラウド基盤
- 売上高 **68** 億円 前年同期比 13.3%増
- 営業利益 **20** 億円 前年同期比 42.9%増

2024年1月期通期業績予想

売上高 **520** 億円

営業利益 **60.7** 億円

経常利益 **61** 億円

親会社株主に
帰属する当期純利益
42 億円

年間配当 **50** 円
(中間 / 期末)
(25 円 / 25 円)

生産・物流ソリューション

② 物流クライシス(物流の2024年問題)とは

2018年6月、当時の安部内閣のもと働き方改革関連法が成立し、2019年4月以降順次施行されることとなりました。この法律により、長年問題視されてきた日本人の長時間労働にも上限が設けられることになり、国をあげて働く人の労働環境改善に向けて動き出しました。「物流の2024年問題」は、この長時間労働に規制をかけることにより発生する輸送に関連する諸問題で、主なものでは「トラック輸送の総量減少」「トラックドライバーの収入減少」などがあげられます。特にトラック輸送量に関しては、宅配便の総数が2016年に40億個を超え、コロナ禍を経てさらに増加し、2021年

には約50億個に達する状況となっています。加えて、荷主のニーズ多様化に伴ってトラックドライバーの作業内容も増加しています。

このように貨物量や輸送に伴う作業量が増加した状況下で、トラックドライバーの減少と時間外労働の制約が同時に進行したことで、「モノを運べない」「部材がないのでモノが作れない」という「物流クライシス」が現実味を帯びてきました。これがいわゆる「物流の2024年問題」で、物流業界のみならず産業界全体を巻き込んで早急な対応策が求められています。

KEY WORD

- 物流の2024年問題
- 働き方改革

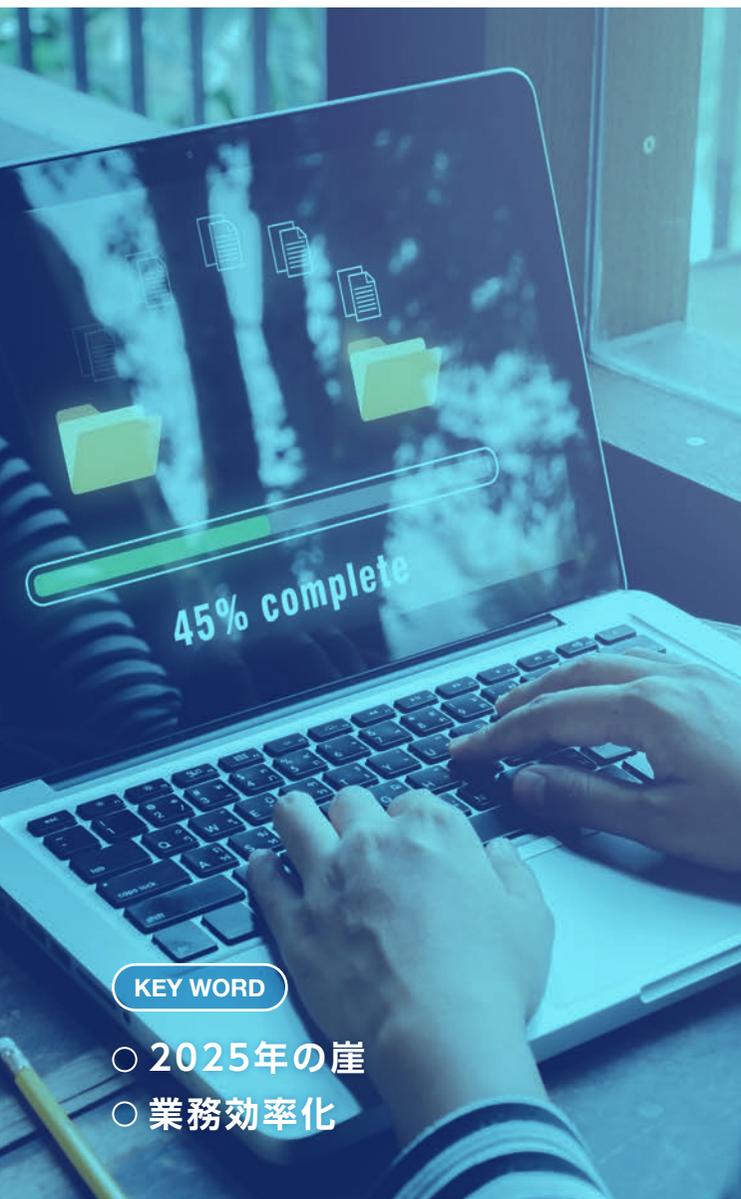
CASE STUDY



ホワイト物流に貢献する トラックコントロールシステムを構築



メーカー系のA物流会社にて、西日本最大規模の自動倉庫の竣工に合わせ、当社が提供する物流効率化ICTソリューション「LogiPull(ロジプル)」が導入された。カスタマイズ可能なアプリケーションの柔軟性と、実績に裏打ちされた開発力により顧客企業のニーズに対応。セキュリティを担保しながらトラックの入退場自動化と管理業務の省人化を実現。加えて、バース予約管理による近隣の渋滞回避やドライバーの待ち時間削減を実現し、顧客企業のホワイト物流推進や到着予定の見える化推進に貢献している。



KEY WORD

- 2025年の崖
- 業務効率化

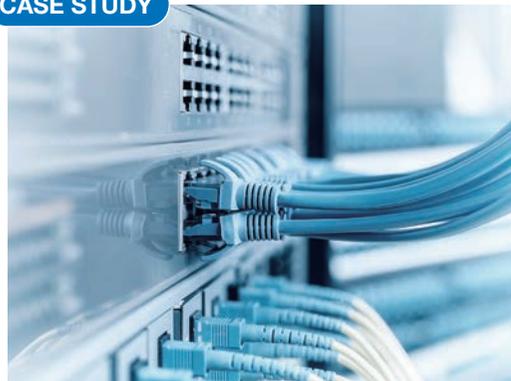
マイグレーションサービス

① マイグレーションとは

経済産業省は2018年に「DXレポート」を公開し、そのなかで、日本企業が市場で勝ち抜くためには、DX (Digital Transformation) の推進が必要不可欠であると説明しました。仮にDXを推進しなければ、業務効率や競争力の低下は避けられず、2025年から年間で約12兆円もの経済損失が発生すると警鐘を鳴らし、これを「2025年の崖」と表現しました。DXの推進が必須とされる理由の一つは、企業に導入されている既存のシステムやアプリケーションの6割が時代遅れのシステム(レガシーシステム)で、2020年以降の新しいビジネスのスタイルに対応できないと予測されているからです。

時代遅れとなっているものは、古いシステム環境やプログラム言語で作られている場合が多く、メーカーのサポート切れによるセキュリティ問題も発生しやすくなります。また、レガシーシステムに関する技術や知識を持ったエンジニアが2025年前後で第一線から退くため、発生する諸問題に対応できる人材不足も懸念されています。IT業界では、これらのレガシーシステムに対し、機能はそのままにクラウドなど新たなシステム環境への移行や、古いプログラミング言語から新しいプログラミング言語への移行など、さまざまなマイグレーションメニューを用意し、企業のDX推進を支援しています。

CASE STUDY

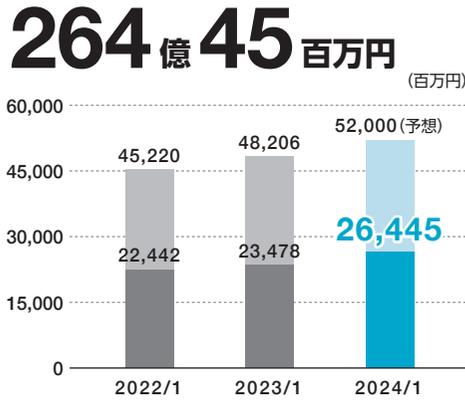


サーバー保守サポート切れに伴う Re@nove^{マイグレーションサービス} リノベクラウド基盤へのリノベーション

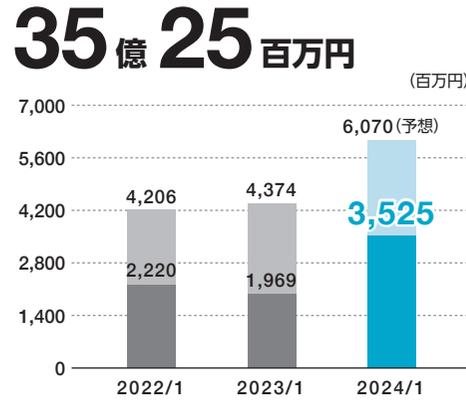
金融業を営むB社では、業務アプリケーションが稼働するメーカー保守切れのサーバー機を、サードパーティベンダーと保守サポート契約を結び継続して利用していた。サーバー機の保守部品入手が困難になってきたことを契機にシステムのクラウド基盤への移行を検討。これに対し、当社は無料診断サービスによる現状システムの解析を提案、クラウド環境へ移行する場合の概略を見える化したうえで、当社独自の変換ツール活用を前提に見積を提示し、これを受注した。最終的には従来のシステム運用コストの30%削減を実現した。

財務ハイライト

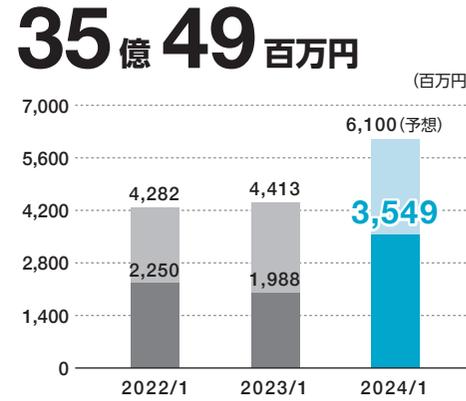
売上高



営業利益



経常利益



親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益



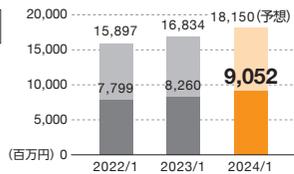
*投資有価証券売却益を特別利益に計上

デジタルインダストリー事業

製造業のお客様を対象にICTサービスを提供するデジタルインダストリー事業では、お客様のICT投資が堅調に推移しました。特に注力事業のモビリティサービスではビッグデータ分析案件やスマホのアプリ開発が好調に推移したほか、主力事業では中部・西日本のシステム開発が伸びました。

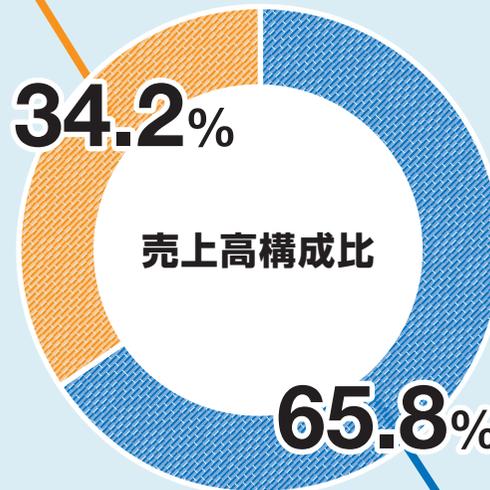
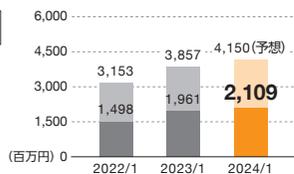
売上高

90億52百万円
(前年同期比 9.6% 増 ↑)



営業利益

21億9百万円
(前年同期比 7.6% 増 ↑)

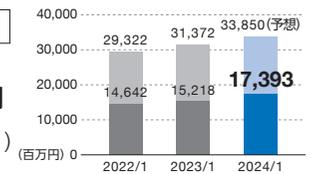


サービスインテグレーション事業

全業種のお客様を対象にICTライフサイクルのサポートを行うサービスインテグレーション事業では、特に注力事業のセキュリティサービスにおいて、自社製品の売上が伸びました。主力事業では、半導体不足の影響を受けていたICTインフラ構築事業が回復し、好調に推移しました。

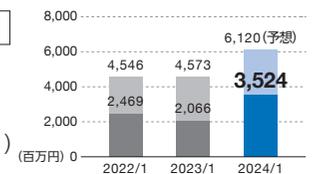
売上高

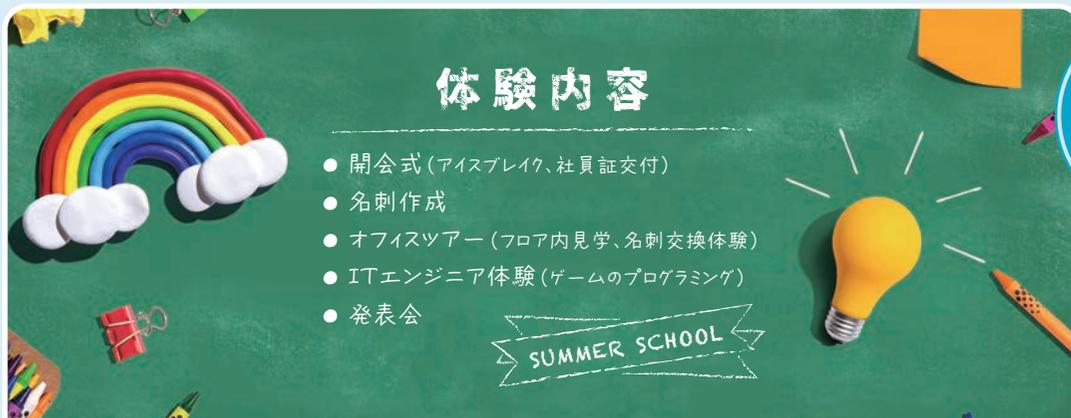
173億93百万円
(前年同期比 14.3% 増 ↑)



営業利益

35億24百万円
(前年同期比 70.5% 増 ↑)





- 開会式 (アイスブレイク、社員証交付)
- 名刺作成
- オフィスツアー (フロア内見学、名刺交換体験)
- ITエンジニア体験 (ゲームのプログラミング)
- 発表会



01
TOPICS

従業員の子どもが1日社員に

職場体験イベント

「サマースクール」初開催

シーイーシーは、今夏、従業員の子どもの対象に、恵比寿をはじめとした全国5拠点にて、職場体験「サマースクール」を開催しました。

初の開催となった本イベントは、子ども達に職場体験を通して、父親や母親が働いている職場や仕事の内容を知ってもらうとともに、ITエンジニアという職業に興味を持ってもらうことを目的としています。

当日は、オフィスツアーのほか、1日社員として、名刺作成、ゲームのプログラミングなどを体験し、最後の発表会では、完成した名刺やゲームを父親や母親へ披露しました。

本イベントは従業員とその家族はもちろん、子どものいる従業員同士のコミュニケーションの機会創出にもつながりました。



02
TOPICS

「健康経営優良法人2023

(大規模法人部門)」の

認定を獲得

シーイーシーは、「健康維持・増進」や「メンタルヘルス対策」、「ワークライフバランス推進」などの取り組みが評価され、経済産業省と日本健康会議が選定する『健康経営優良法人2023(大規模法人部門)』に認定されました。今後も、健康で働きがいのある、明るく快適な職場環境づくりを推進します。

03
TOPICS

健康への意識を高める

「ウォーキングイベント」5年連続実施

シーイーシーグループでは従業員や家族を対象に、「ウォーキングイベント」を春・秋の年2回実施しています。本イベントはシーイーシー健康保険組合が開催するもので、月間の目標歩数をチームや個人で競い合い、楽しみながら健康維持・増進へとつなげることを目的としています。5年目を迎えた今春は「みんなのスマホ運動会 2023 春」と題し、169チーム総勢806名が参加しました。今後も、社員の健康維持・増進、コミュニケーション活性化に向け、取り組みます。



※本イベントは「健康経営優良法人2023(大規模法人部門)」認定の取り組みの一つです。

会社概要

(2023年7月31日現在)

商号 株式会社シーイーシー
(Computer Engineering & Consulting Ltd.)
住所 〒150-0022
東京都渋谷区恵比寿南一丁目5番5号 JR恵比寿ビル
TEL 03-5789-2441(代表)
設立 1968年2月24日
資本金 65億8千6百万円
従業員数 単体1,539名/連結2,260名

役員および執行役員

● 役員

代表取締役社長	姫野 貴	取締役(監査等委員)	境 俊治
常務取締役(常務執行役員)	藤原 学	社外取締役	大塚 政彦
取締役(執行役員)	玉野 正人	社外取締役	高橋 静代
取締役(執行役員)	高木 英樹	社外取締役	小杉 乃里子
取締役(執行役員)	大北 敦司	社外取締役(監査等委員)	仲谷 栄一郎
取締役(執行役員)	酒井 靖男	社外取締役(監査等委員)	谷口 勝則

● 執行役員

執行役員 江上 太 執行役員 柿沼 譲

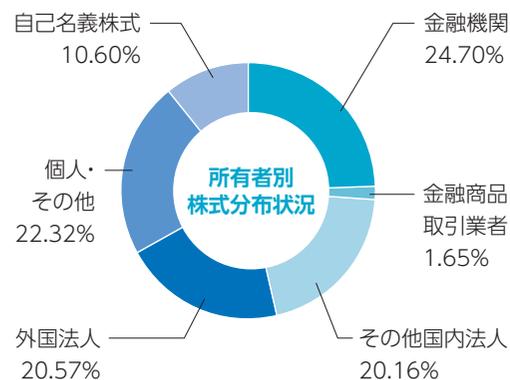
主なグループ会社

社名	事業内容
フォーサイトシステム株式会社	システム開発、構築、保守ならびに運用サービス
株式会社イーセクター	セキュリティソリューションサービスおよびパッケージ販売
株式会社シーイーシーカスタマサービス	システム構築、ICT導入支援および運用サービス
大分シーイーシー株式会社	システム開発サービス
希意禧(上海)情報系統有限公司	パッケージ導入支援サービス
株式会社コムスタッフ	人材派遣サービス

株式状況

(2023年7月31日現在)

発行可能株式総数 80,000,000株
発行済株式総数 37,600,000株
株主数 5,624名



株主メモ

事業年度 2月1日～翌年1月31日
期末配当金受領株主確定日 1月31日
中間配当金受領株主確定日 7月31日
定時株主総会 毎年4月
株主名簿管理人 三井住友信託銀行株式会社
同連絡先 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号
TEL 0120-782-031(通話料無料)
上場証券取引所 東京証券取引所 プライム市場(証券コード9692)
公告方法 電子公告 公告掲載URL <https://www.cec-ltd.co.jp/>
※ただし、電子公告によることができない事故、その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に公告いたします。

大株主

株主名	持株数(株)	持株比率(%)
日本マスタートラスト信託銀行(信託口)	4,670,900	13.89
ミツイワ(株)	4,447,200	13.22
(株)日本カストディ銀行(信託口)	3,225,600	9.59
BNP PARIBAS LUXEMBOURG/2S/JASDEC/FIM/LUXEMBOURGFUNDS/UCITS ASSETS	1,457,500	4.33
岩崎 宏達	1,335,100	3.97
シーイーシー従業員持株会	1,241,100	3.69
富士通(株)	1,240,000	3.68
日本フォーサイト電子(株)	930,960	2.76
日本生命保険相互会社	400,200	1.19
第一生命保険(株)	400,000	1.18

*持株比率は、自己株式(3,983,860株)を控除して計算しております。

ご注意

- 株主様の住所変更、単元未満株式の買取請求その他各種手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関(証券会社等)で承ることとなっております。口座を開設されている証券会社等にお問合せください。株主名簿管理人(三井住友信託銀行)ではお取り扱いできませんのでご注意ください。
- 未受領の配当金につきましては、三井住友信託銀行本支店でお支払いいたします。

株式会社シーイーシー

※記載の会社名および商品名等は、一般に各社の商標、または登録商標です。

